



2018年3月15日
 カブドットコム証券株式会社
 (コード番号:8703 東証1部)
 代表執行役社長 齋藤 正勝

信用取引手数料一部引き下げおよび一般信用買方金利引き下げのお知らせ
 ～1約定金額50万円以下の手数料、一般信用買方金利を主要ネット証券最低水準に引き下げ～

カブドットコム証券株式会社は、2018年4月2日(月)より、信用取引手数料の一部(1約定金額50万円以下)および一般信用買方金利を主要ネット証券(注1)最低水準に引き下げを致します。信用取引手数料は最大で約60%の引き下げ(注2)、また一般信用買方金利は年率0.51%の引き下げとなり、これまでよりも低コストで信用取引をご利用いただけます。

金融審議会市場ワーキング・グループの報告書では、PTSにおける信用取引解禁の方向性が示されました。当社においてもPTS市場における信用取引の取扱いも検討していきますが、信用取引は今後さらに活性化していくものと期待しております。このような将来の動きを見据えて、個人投資家の皆さまに信用取引をよりご活用いただきたく、このたび信用取引の手数料および金利の引き下げをおこなうものです。

当社は「顧客投資成績重視」の経営理念の下、今後も更なるサービスの向上に努めてまいります。

注1: 主要ネット証券とは、当社、SBI証券、松井証券、マネックス証券、楽天証券の5社を指します。

・信用取引手数料は、5社のうち、1日の約定金額の合計額に対する手数料体系のみである松井証券を除く4社について、

1約定ごとにかかる信用取引手数料のPC経由での通常手数料(2018年3月9日時点、当社調べ)での比較です。

・一般信用買方金利は、5社の通常金利(2018年3月9日時点、当社調べ)での比較です。

注2: 1約定金額40万円超～50万円以下に適用される手数料について計算したものです。

●信用取引手数料(一部)および一般信用買方金利の改定内容

信用取引手数料(2018年4月2日(月)約定分より)

| 1約定金額 | 現行手数料(税抜) | 新手数料(税抜) |
|--------------|-----------|----------|
| 10万円以下 | 99円 | 90円 |
| 10万円超～20万円以下 | 179円 | 135円 |
| 20万円超～30万円以下 | 249円 | 180円 |
| 30万円超～40万円以下 | 349円 | |
| 40万円超～50万円以下 | 449円 | |

※上記手数料に消費税が別途加算されます。取引チャネル、執行条件にかかわらず上記手数料が適用されます。

※50万円超の手数は変更ありません。

一般信用買方金利(2018年4月2日(月)受渡分より)

| 年率 | 現行金利 | 新金利 |
|------|-------|-------|
| 買方金利 | 3.60% | 3.09% |

※金利改定後の一般信用における信用プラチナプランの買方金利は2.17%(0.92%優遇)、信用ゴールドプランの買方金利は2.79%(0.3%優遇)です。

※一般信用の売方金利および貸株料、ならびに制度信用の買方金利、売方金利および貸株料は変更ありません。

＜信用取引に関するご注意事項＞

・信用取引の対象となる株式(ETF、ETN、REIT等を含む)は、元本や利益を保証するものではありません。株式は、金利の変動、為替の変動等により価格が変動するため、投資元本を割り込むおそれがあります。

・信用取引をおこなうには、売買代金の30%以上かつ30万円以上の保証金の差し入れが必要であり、保証金の最大約3.3倍のお取引が可能です。信用取引は、差し入れた保証金を上回る金額の取引が出来るため、損失の額が差し入れた保証金を上回る(元本超過損)おそれがあります。

・信用取引に際して、売買手数料・信用管理費・名義書換料をお支払いいただくほか、買付けの場合は買付代金に対する金利を、売付の場合は売付株式等に対する貸株料及び逆日歩(品貸料)をお支払いいただきます。信用取引の手数料等の概要は次のとおりです。

＜手数料＞最大1,200円(税抜) ＜買方金利＞最大3.6% ＜売方金利＞0% ＜貸株料＞最大3.9%

・信用取引には取引期限があり、取引期限を超えてのお取引はできず、所定の期日までに反対売買がなされない時は、予め定められた方法により決済されますが、上場廃止、株式併合、株式分割、権利処理等により、返済期限が前倒しになる場合があります。信用取引の委託保証金率および代用有価証券の掛目は当社独自の判断によって変更する場合があります。委託保証金率および代用有価証券の掛目は当社独自の判断によって変更することがあります。また、上場廃止、株式併合、株式分割、権利処理等により、返済期限(期日)が前倒しになる場合があります。詳細は、当社ホームページの信用取引ルールのご案内ページ(<https://kabu.com/item/shinyo/rule.html>)をご確認ください。

・制度信用取引と一般信用取引(長期、売短[®])では、返済の期限等について異なる制約があります。合併や株式分割等の事象が発生した場合や、株式の調達が困難となった場合等に返済期限を設定することがあります。一般信用取引(長期、売短[®])の建玉について株式の調達が困難となった場合等は、一定の催告期間を設定した上で、当社が定める期日に変更する場合がありますが、緊急かつやむを得ない事由がある場合には、催告期間を置かずに期日を変更します。

・一般信用「売」はすべての上場銘柄に対応しているものではありません。一般信用(長期、売短[®])売建可能銘柄は日々、貸付有価証券の調達状況等により銘柄及び株数に変更がございます。最新の銘柄情報は、当社ホームページの「一般信用(長期、売短[®])売建可能銘柄一覧」をご参照ください。

・権利落日の取引所基準価格は、前日終値から一株当たりの予想配当額分だけ理論上値下がりします。

・権利付最終日の大引け時点で現物買いおよび信用売建玉をしている場合、現物については税金が差し引かれた配当を受け取り(配当金の約80%)、一般信用売建玉については配当調整金をお支払い(配当金の100%)いただきます。つきましては、配当金の約20%の差額分をご負担いただくこととなりますので、予めご注意ください。

当社お取扱商品の手数料等およびリスクの詳細については、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、約款・規定集および当社ホームページの「ご投資にかかる手数料等およびリスクについて」(<https://kabu.com/company/info/escapeclause.html>)や取引ルール等をよくお読みの上、投資の最終決定はご自身のご判断とご責任でおこなってください。

※掲載情報は2018年3月15日現在のものです。詳細および最新情報は当社ホームページ(<https://kabu.com/>)にてご確認ください。

●お問い合わせ・ご相談・苦情等

お客様サポートセンター フリーコール 0120-390-390

※携帯・PHS・050で始まるIP電話からは03-6688-8888(※通話料は有料になります)

●苦情について当社以外の窓口

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター フリーダイヤル 0120-64-5005

【金融商品取引業者登録:関東財務局長(金商)第61号】

【銀行代理業許可:関東財務局長(銀代)第8号】

【加入協会:日本証券業協会・一般社団法人 金融先物取引業協会】

＜本件に関する報道関係からのお問い合わせ先＞

担当:経営管理部 広報担当 大西勝二 TEL:03-3551-5111

わたしたちは  MUFGです。